

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：12602

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K23016

研究課題名（和文）入院患者における歯科受診の実態調査と満たされていない歯科治療需要の推計

研究課題名（英文）The estimation of demand for dental treatment during hospitalization in Japan

研究代表者

石丸 美穂 (Ishimaru, Miho)

東京医科歯科大学・統合教育機構・特任助教

研究者番号：30882980

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：歯科医師勤務病院の病院特性と、医科歯科連携加算算定病院の病院特性を記述し地域格差を明らかにした。本研究では平成29年の病床機能報告を用いた。結果として、DPC群高いほど歯科医師勤務病院の割合、医科歯科連携加算算定病院の割合が高くなり、病院の設置主体では大学では高く、医療法人では低かった。また、歯科医師勤務病院と比較して、非歯科医師勤務病院では医科歯科連携加算の算定割合は非常に低かった。ジニ係数は歯科医師勤務病院、周術期口腔機能管理算定病院、栄養サポートチーム歯科医師連携加算算定病院の順に0.36、0.52、0.66であり、医科歯科連携加算算定病院の割合は地域格差が非常に大きいことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究から、医科歯科連携加算を算定されるかは病院の特性や二次医療圏で大きく異なることがわかり、是正するためのシステム作りや医科歯科連携加算の啓発などが必要であると考えられた。また、入院中の患者医科歯科連携加算の算定状況が歯科の口腔指標の一つとなる可能性を示唆した。本研究結果を英語論文にまとめて執筆し、査読付き国際誌に受理され、現在公開されている。

研究成果の概要（英文）：This investigation examined the presence and characteristics of hospitals where dentists work and the collaboration between medical and dental teams. Indicators described were the proportion of hospitals employing dentists, those providing perioperative oral care, and those with a nutrition support team (NST) that included dentists. Some hospitals had poor medical and dental collaboration, even those with dentists, and no-dentist hospitals had rare medical and dental collaboration. Factors positively associated with hospitals that employed dentists were diagnosis-procedure-combination-hospital types, the Japanese government-established hospitals compared with hospitals established by public organizations.

研究分野：歯科疫学

キーワード：歯科疫学 ヘルスサービスリサーチ 医科歯科連携

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

昨今、急性期および慢性期入院患者に対して歯科医師は以下の様な多くの役割を担っている。

急性期・長期入院患者の歯の治療・口腔機能の維持

口腔ケアによる術後肺炎や人工呼吸器関連肺炎の予防

摂食・嚥下チームや栄養サポートチーム (NST) への参画で経口摂取を促進

先行研究では、歯科医師の入院患者への介入により、がん手術後の術後肺炎・死亡率は減少した。また、経口摂取が促進され栄養状態が改善し、その結果在院日数が短くなったと報告された。上記のように歯科医師は入院患者の全身状態改善に寄与しているにも関わらず、入院患者は歯科に自由に受診できない場合も多い。本邦において歯科が標榜されている一般病院数は平成29年に1095/7353(14.9%)と少ない。また、アンケート調査では歯科がない病院のうち、80.4%の病院が外部歯科医師の訪問診療を受け入れているという報告がある。しかしながら、歯科と医科と連携がとれていない場合もあり、どの程度の入院患者が歯科治療にアクセスできているかについて、実態は不明である。

入院患者の歯科受診機会の損失は、患者にとっては歯科治療を受ける権利が阻害されている状況にあり、また全身状態の回復遅延や多数歯の抜歯が必要といった非可逆的な口腔内環境の崩壊が発生する可能性がある。また入院する病院や地域によって歯科治療を受ける機会を得られないことは、歯科治療のアクセスの格差が存在していることであり、是正すべき公衆衛生上の重大な問題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、歯科医師が勤務している病院について病院の特性を明らかにすること、医科入院患者の歯科治療について治療内容を明らかにすること、である。

3. 研究の方法

2017年度病床機能報告の施設票・病棟票のデータを用いた。歯科医師勤務病院は、施設票の職員数に常勤・非常勤の歯科医師が0.1人以上いる場合と定義した。病院の特性ごとに歯科医師勤務病院の全病院に対する割合を計算した。調査した病院の特性はDPC群の種類(I群、II群、III群、DPCではない)、設置主体(国、大学病院、公的医療機関、社会保険関連団体、医療法人、その他の法人、その他)、地域医療支援病院、救急告示病院、回復期病院、慢性期病院、である。また、栄養サポートチーム加算(歯科医師連携)を算定している病院の割合、周術期口腔機能管理後手術加算を算定している病院の全身麻酔手術施行病院に対する割合を病院特性ごとに記述した。地域格差を調べるためそれぞれの病院の割合を二次医療圏別に求め、ローレンツ曲線を描きジニ係数を求めた。

4. 研究成果

分析対象となった病院は7,205病院であった。歯科医師勤務病院は1,584病院(22.0%)であった。DPCではI群(100.0%)、II群(80.7%)、III群(41.3%)、DPCではない病院(14.3%)になるにつれて歯科医師勤務割合が減少した。設置主体では大学病院が最も歯科医師勤務割合

が高く(78.4%)、医療法人が最も低かった(12.8%)。栄養サポートチーム加算算定病院は374病院(5.2%)であり、DPC I群の病院でも45.1%と低かった。周術期口腔機能管理後手術加算病院は689病院(21.0%)であり、社会保険関連団体が設置主体の病院などで実施率が比較的高かった。都道府県別の歯科医師勤務病院の割合は、新潟県が最も高く(53.7%)、高知県が最も低かった(7.0%)。ジニ係数は歯科医師勤務病院については二次医療圏レベルでは0.28、栄養サポートチーム加算病院では0.67、周術期口腔機能管理後手術加算病院では0.52であった。本研究により、歯科医師勤務病院は大学病院等の高次病院で多く、医療法人が設置主体の病院では少ないことが分かった。歯科医師勤務病院の割合は二次医療圏によって大きな地域格差はないが、歯科医師連携栄養サポートチーム加算や周術期口腔機能管理後手術加算算定については地域格差が認められた

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Ishimaru Miho, Taira Kento, Zaito Takashi, Inoue Yuko, Kino Shiho, Takahashi Hideto, Tamiya Nanako	4. 巻 19
2. 論文標題 Characteristics of Hospitals Employing Dentists, and Utilization of Dental Care Services for Hospitalized Patients in Japan: A Nationwide Cross-Sectional Study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 6448 ~ 6448
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijerph19116448	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石丸美穂, 森田光治良, 岩上将夫, 佐方信夫, 平健人, 財津崇, 斎藤智也, 井上裕子, 田宮菜奈子
2. 発表標題 歯科医師勤務病院の病院特性と医科歯科連携加算の地域格差の検討
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------